

2004年度 通期および第4四半期 連結決算概要

目次

	頁
平成17年3月期 決算短信（連結）	1
1．概況	2
2．経営成績及び財政状態、財務諸表等	11
(1) 連結損益計算書	11
(2) セグメント情報	12
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 連結貸借対照表	16
(5) 市場性のある有価証券関係	17
(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項	18
(7) 企業集団の状況	19
(8) 事業等のリスク	20
3．経営方針	23
4．第4四半期の経営成績、財務諸表等	27
(1) 連結損益計算書	27
(2) セグメント情報	28
5．2005年度の業績見通し（連結）	30
6．補足資料（連結）	32



平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6702

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fujitsu.com)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 黒川 博昭

問合せ先責任者役職名 広報IR室長

TEL (03) 6252-2175

氏名 八木 隆

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

親会社等の名称 -

(コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	4,762,759	0.1	160,191	6.6	89,052	78.9
16 年 3 月期	4,766,888	3.2	150,342	49.7	49,770	301.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	31,907	35.8	15.42	13.86	3.8	2.4	1.9
16 年 3 月期	49,704	-	24.55	22.24	6.5	1.2	1.0

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 3,691 百万円 16 年 3 月期 862 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 2,034,114,961 株 16 年 3 月期 2,000,366,882 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	3,640,198	856,990	23.5	414.18
16 年 3 月期	3,865,589	827,177	21.4	413.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 2,067,824,941 株 16 年 3 月期 2,000,332,760 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	277,232	15,129	212,034	454,516
16 年 3 月期	304,045	67,389	239,902	413,826

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 403 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 34 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10 社 (除外) 62 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 2 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,200,000	30,000	30,000
通 期	4,850,000	100,000	50,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 24 円 18 銭

上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の「5. 2005 年度の業績見通し(連結)」(30 ページ)を参照して下さい。

1. 概況

【事業環境】

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では原油価格の高騰や金利の上昇などの影響により、米国や中国の景気拡大に一時的な減速傾向が見られましたが、欧州を含めて成長を維持しており、減速感は和らく方向にあります。国内では、年度の初めから好調を持続してきたデジタル家電業界などでの景気の変調や、電子部品市況の急速な悪化など一時的な踊り場を迎えています。次年度に向けては緩やかな回復局面にあります。

IT投資については、海外ではグローバル企業を中心に旺盛な意欲が示されておりますが、国内市場に目を向けると、業種・規模・地域等、個別の企業レベルにおいて投資意欲はまだ模様であり、全般としては力強さに欠けた状況が続いています。一方では、オープンなITインフラは質量ともに飛躍的な成長を遂げており、その安定性や効率に対する要求は急速な高まりを見せております。加えて、本年より施行された個人情報保護法によるセキュリティ関連の強化対応、企業の内部統制強化への取り組み等のITの持つ能力への抜本的なニーズはかつてなく高まっており、ここから社会基盤や個々の企業でのIT投資の増加が期待される状況です。

高性能・高信頼のサーバ、ネットワーク、ソフトウェアがオープンな環境で統合されることによる高度なITインフラ基盤が実現するユビキタス社会では、快適で便利なショッピング、金融サービス、医療サービスなどが安全に受けられるようになります。当社はユビキタス社会に不可欠な「サーバ、ネットワークのテクノロジー・サービス・カンパニー」として、例えばセキュリティ強化に対応するバイオメトリクス認証技術など、高性能、高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを提供することにより個々のお客様の固有のニーズに応えていこうとしております。

【通期の概況】

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	前年比
売上高 (対前年比増減率)	億円 47,627 (▲0.1%)	億円 47,668 (3.2%)	億円 ▲41
営業利益 (営業利益率)	1,601 (3.4%)	1,503 (3.2%)	98 (0.2%)
経常利益	890	497	392
特別損益	1,344	1,072	272
税金等調整前当期純利益	2,235	1,570	665
当期純利益	319	497	▲177

【2004年度における課題とその取組み結果について】

当社グループは、2004年度の年初において、売上高4兆9,500億円、営業利益2,000億円、当期純利益700億円を収益目標とし、その達成に向けていくつかの課題に取り組んでまいりました。取組み内容と結果は、次のとおりであります。

まず、「既存ビジネスの徹底した体質強化」に取り組んでまいりました。特に中期的な目標として、売上高に対して年1%ずつ、費用の削減も含めたコストダウンの実施に取り組んでまいりました。ソフトウェア・サービスにおいては、SDAS、TRIOLE等の取組みに加え、グループフォーメーションの革新により生産性の改善を推進してまいりましたが、不採算案件となっているプロジェクトに係わる損失が今年度に入っても収束せず、全体の効率低下を招き営業利益率が逆に前年比で1.1%悪化いたしました（P.4参照）。これに対してトヨタ生産方式を導入し、ものづくりの革新を進めてまいりましたプラットフォーム、電子デバイスのハード部門においては、価格低下要因に対して、物量増効果に加え設計・製造一体となったコストダウンの追求により前年比で営業利益率1.1%の改善と目標を達成いたしました。これらの結果、営業利益は1,601億円と前年比約100億円の増加に止まることとなりました。

ソフトウェア・サービスにおける採算性の悪化に対しては、不採算損失の発生リスクをより早期にマネジメントするためのしくみを構築し、その定着を図っているほか、SDASなどの開発効率化ツールの適用強化やプロフェッショナルな人材育成など生産性の改善に向けた対策に全力をあげて取り組んでおります。2004年度末において不採算案件の約75%（金額ベース）が完了し、新規不採算プロジェクトの発生はほぼ終息に向かっております（P.6参照）。

また、グローバルな物流体制を強化し、より高度なSCMを実現するため、物流子会社を国際的なサードパーティロジスティクス会社に譲渡した他、垂直統合型ビジネスモデルが進んだ薄型フラットパネルディスプレイ事業を譲渡するなど、経営リソースの選択と集中を明確化し、次年度以降の収益力強化に向けた対策も実施いたしました。

次に、取り組んできた課題として「グローバルなビジネス展開の強化」があります。昨年度実施した海外拠点の再編効果に加え、欧州におけるインフラサービスの伸張、サーバ・ミドルウェア製品等のグローバル展開などにより、欧州、米州を中心に海外ビジネスの損益が前年比で200億円を超える大きな改善となり、全ての地域で営業利益を確保しました。また当期においては、グローバルプレーヤーとの提携、協業が進み、製品の競争力の強化やコスト削減等が今後一層進むことも期待される状況となりました。

さらに、2003年度以来「財務体質の健全化」を進めてまいりましたが、今年度末において“有利子負債残高1兆1,000億円以下”という目標に対し、本業による営業キャッシュ・フローや、保有資産の売却による投資キャッシュ・フローの回収で、1兆827億円と目標を達成しました。またこれによりD/Eレシオも1.26倍と、中期目標である1.0倍にさらに近づきました。有利子負債から現預金を控除したネット有利子負債は6,280億円と大幅に圧縮され、ネットD/Eレシオベースでは0.73倍となりました。財務の安全性や資産効率を表す経営指標のいくつかについては、直近のピークである2000年度の数値を上回る実績となっております（P.10参照）。

また、財務リスクに対する対応も進めてまいりました。前年と同様に当年度においても不採算プロジェクトに関して未実施の作業分も含めて確定時に損失を認識しております。また、現時点において活用計画のない遊休土地の評価損を計上し、繰延税金資産に対しては、将来確実な回収が見込まれる金額を超える部分に対し評価性引当金を計上しました。

以上の取組みの結果、売上高は4兆7,627億円、営業利益は1,601億円、当期純利益は319億円となりました。残念ながら年初の業績目標についてはソフトウェア・サービスの不採算プロジェクトの対応に手間取り未達成となりました。一方財務体質の健全化については、期初の目標を達成し、また次年度以降の業績回復に向けて必要な施策を確実に実行いたしました。

< 事業の種類別セグメント別損益 > (単位：億円)

		2004年度	2003年度	前年比
ソフトウェア ・サービス	売上高	21,089	21,463	▲ 374
	営業利益	1,130	1,387	▲ 257
	利益率	5.4%	6.5%	▲ 1.1%
ハード部門計 (プラットフォーム + 電子デバイス)	売上高	26,563	26,375	187
	営業利益	875	567	308
	利益率	3.3%	2.2%	1.1%

*売上高はセグメント間売上高を含んでいます。

< 所在地別セグメント別損益 > (単位：億円)

		2004年度	2003年度	前年比
国内	売上高	40,245	40,714	▲ 469
	営業利益	1,878	2,037	▲ 158
	利益率	4.7%	5.0%	▲ 0.3%
海外	売上高	14,987	14,172	814
	営業利益	281	70	211
	利益率	1.9%	0.5%	1.4%

*売上高はセグメント間売上高を含んでいます。

< 主要な財務指標 > (単位：億円)

	2004年度	2003年度	前年比
総資産 (使用総資本回転率)	36,401 (1.27 回)	38,655 (1.18 回)	▲ 2,253 (0.09 回)
株主資本 (株主資本比率)	8,569 (23.5%)	8,271 (21.4%)	298 (2.1%)
フリー・キャッシュ・フロー (本業分)	2,621 (937)	3,714 (891)	▲ 1,093 (46)
有利子負債 (現預金) ネット有利子負債	10,827 (4,547) 6,280	12,771 (4,158) 8,612	▲ 1,943 (388) ▲ 2,331
D / E レシオ ネットD / E レシオ	1.26倍 0.73倍	1.54倍 1.04倍	▲ 0.28倍 ▲ 0.31倍

注1) 使用総資本回転率 : $\text{売上高} \div \{(\text{当期末総資産残高} + \text{前期末総資産残高}) \div 2\}$
 株主資本比率 : $\text{株主資本残高} \div \text{総資産残高}$
 ネット有利子負債残高 : $\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}$
 D / E レシオ : $\text{有利子負債残高} \div \text{株主資本残高}$
 ネットD / E レシオ : $(\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}) \div \text{株主資本残高}$

注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

【損益の概況】

当年度の売上高は4兆7,627億円で、前年比0.1%の減収でしたが、再編影響を除いた継続事業ベースでは2.8%の増収となりました。市況の悪化によりPDP、LCDなどが減少したほか、国内ではIT投資の回復が遅れ、サーバ、ソリューション/SI等の売上が伸び悩みましたが、海外で、アウトソーシング、UNIXサーバ、光伝送システム、パソコン、HDDなどの売上が好調に推移しました。

営業利益は1,601億円で、前年比で98億円の増益となりました。ソフトウェア・サービスでは販売価格の下落や採算性の悪化したプロジェクトに関する損失などにより減益となったものの、プラットフォーム、電子デバイスは、価格競争が厳しいなか売上増とコストダウンの推進、費用削減により増益となりました。売上原価率は73.8%となり、前年比1.2%悪化しましたが、販売費及び一般管理費の売上高比率は22.8%と、効率化の努力に加え、海外を中心とした再編による効果や子会社の持分法移行により前年と比べ1.4%低下しました。その結果、営業利益率は0.2%の改善となりました。

経常利益は890億円で、前年比では392億円の増益でした。営業利益の改善に加え、営業外損益では、金融収支が有利子負債の減少等で前年から70億円改善、持分法による投資利益は前年の損失から益転し45億円の改善、退職給付積立不足償却額は前年の株価の上昇や代行返上により176億円の改善となりました。

投資有価証券売却益などの特別損益を1,344億円計上し、2,235億円の税金等調整前当期純利益に対して繰延税金資産の評価性引当金などで1,855億円の法人税等を計上しました。

この結果、当期純利益は319億円、前年比で177億円の減益となりました。

< 特別損益項目 >	合計 1,344億円
投資有価証券売却益	1,332億円
2005年2月22日及び23日にファナック株式会社及び株式会社アドバンテストの株式を売却したことによる投資有価証券売却益(1,292億円)などを計上しました。	
事業譲渡益	365億円
2005年3月25日に合弁相手である(株)日立製作所との間でプラズマ・ディスプレイ・パネル事業の譲渡に正式合意しました。他の事業譲渡と合わせ、事業譲渡益を計上しました。	
事業構造改善費用	200億円
国内製造子会社を中心に人員の削減・再配置及び資産処分を行い、事業構造改善費用を計上しました。	
土地評価損	152億円
保有遊休土地について土地評価損を計上しました。	

< 法人税等調整額 >

繰延税金資産に対する評価性引当金の計上	935億円
---------------------	-------

当社は2002年3月期及び2003年3月期に行った事業構造改革にともなう重要な税務上の繰越欠損金を有しており、将来の課税所得に基づき期末の繰延税金資産を算定しています。今般、主に単独において本業による課税所得の回復が遅れていることを踏まえ、翌年度の課税所得の見積額を基礎に確実な回収が見込まれる金額を超える部分に対し、評価性引当金を計上しました(P.36参照)。

【セグメント別の状況】

当年度の外部顧客向け売上高及び営業利益のセグメント別の状況は以下の通りです。

ソフトウェア・サービス

	2004年度	前年比増減率	再編影響を除く 継続事業の増減率
売上高	20,704 億円	▲ 1.1 %	- %
国内	15,330 億円	▲ 3.0 %	▲ 3.0 %
海外	5,374 億円	4.7 %	9.8 %

・売上高の内訳

	2004年度	前年比増減率
ソリューション/SI	9,207 億円	▲ 5.1 %
インフラサービス	11,497 億円	2.3 %

売上高は2兆704億円で、前年度の海外事業の再編の影響を除くと前年並となります。国内ではIT投資の回復が遅れ、ソリューション/SIの売上が伸び悩んだほか、社会システム商談が減収となりましたが、海外では、英国の富士通サービスの政府系大型アウトソーシング商談が寄与し、継続事業ベースで9.8%の増収です。今年度も順調に受注・売上を伸ばしました。

	2004年度	前年比
営業利益	1,130 億円	▲ 257 億円

営業利益は1,130億円と前年比で257億円の減益でした。英国の富士通サービスが政府系アウトソーシング商談の増収効果、米国の富士通コンサルティングが前年度の事業構造改善効果により、それぞれ前年度より改善しましたが、国内のソリューション/SI事業では、不採算プロジェクトの開発コストなどが大幅に増加し、第3四半期の決算発表時予想1,400億円から大きく利益を減らす結果となりました。

前回発表時予想との差異としては、第4四半期完了分プロジェクトの不採算損失が40億円増加し、さらに翌年度以降に完成するプロジェクトに関して追加の損失110億円を新規に計上しました。期中を通じて大口の不採算プロジェクトの納期と品質の確保のために開発リソースを配分したことでソリューション/SI事業全体の効率性が低下し、特に3月度に集中する売上対象プロジェクトの収益性が予想をさらに120億円下回りました。

05年度以降に継続する不採算プロジェクトの損失に係わる当年度末における引当残高は280億円です。これまでの不採算プロジェクトの内、金額ベースで約75%のプロジェクトが04年度末までに完了し、05年度完了予定のプロジェクトは、その多くが第3四半期までに稼働の見通しです。一方、これまでの不採算損失額のほとんどは03年度上期以前に受注し開発作業に着手した案件で、商談開始時点から抜本的な対策を取り始めた03年度下期以降の受注案件での発生は大きく減少しております。

<不採算プロジェクト損失の受注時期別分布>

	~00年	01年	02年	03上	03下	04上
分布割合	15%	32%	26%	24%	2%	1% (損失金額割合)

これまでの具体的な施策としては、04年2月に商談の各段階ごとに審査を行ない不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設し、以後体制の拡充を図りながらプロジェクトのリスクマネジメント体制の強化や、契約面の見直し等を進めてまいりましたが、本年4月には権限を強化した社長直轄のSIAシユアランス本部を設立し、不採算の新規発生の防止体制をさらに強化しました。また、リアルタイムのプロジェクト管理を導入し、プロジェクトの可視化を徹底していくため05年度の初めからソフトウェアの開発請負契約について進行基準を全面適用してまいります。

並行して当社グループでは昨年6月からソリューションビジネスの営業とS Eをお客様ごとに一体化するための組織再編を行いました。お客様の経営環境変化にスピードをもって対応するためのフォーメーションの革新を進めるとともに、営業・S Eが一体になって受注案件の採算性に責任を持つ枠組みとしました。また、東北、四国、中国の各地域のS E子会社を統合・再編し、効率化を徹底いたしました。今後は特にS Iプロジェクトの採算性について改善が期待されます。

また、昨年10月にはお客様のITライフサイクルマネジメント(LCM)全般にわたるサポートの充実を図るため、株式交換により富士通サポートアンドサービスを当社の完全子会社に致しました。それに伴い、本年1月には都心の複数の拠点に分散していた両社の約2,500人の人員を一つの事業所に集約、地方においても重複していた両社の地域サービス拠点の統廃合を進めました。

お客様に納得いただける価格をたえず提供するために継続的かつ徹底的なコストダウンの推進は不可欠です。総合システム開発体系「SDAS」の適用を今後すべての新規商談に拡大を図り、開発期間の短縮など徹底的に効率を上げていきます。さらに、オープンな環境下でのシステム構築パターンを事前検証し、徹底的に信頼性を高めた「TRIOLEテンプレート」などカスタムメイドの開発ツールを充実させており、効果は徐々にではありますが着実に現れてきております。

プラットフォーム

	2004年度	前年比増減率
売上高	17,051億円	6.0%
国内	11,875億円	3.2%
海外	5,176億円	13.1%

・売上高の内訳

	2004年度	前年比増減率
サーバ関連	3,844億円	5.1%
Eメール・IPネットワーク	2,146億円	3.6%
伝送システム	1,853億円	10.7%
パソコン/携帯電話	6,970億円	2.4%
HDD関連	2,238億円	19.7%

売上高は1兆7,051億円で前年比6.0%の増収でした。UNIXサーバは欧州・北米等海外を主体に好調に推移し、伝送システムも欧州および北米の通信事業者向けを中心に二桁増収となりました。パソコンは国内で店頭向けを主体に価格競争激化により伸び悩みましたが、海外向けは高機能・高品質のノートを中心に大幅な増収となりました。また高品質で高信頼の製品が市場から評価されたHDDもノートパソコン、サーバ向けともに好調で海外向けを中心に大きく伸張しました。

	2004年度	前年比
営業利益	550億円	257億円

営業利益は550億円となり、前年比で257億円と利益がほぼ倍増しました。伝送システムやIPネットワーク、サーバ等でものづくり強化によるコストダウンや効率化による開発費などの削減が進みました。パソコンでは価格低下と物量増という状況のなかで、生産出荷体制の効率化や購入コストダウンをさらに徹底的に推進しました。一方、サーバ関連では新紙幣対応需要が一段落したことにより利益減となり、携帯電話では第三世代携帯電話への移行が進み売上は増えましたが、高機能化によりコストダウンが遅れたことから収益が悪化しました。

昨年6月には当社の90ナノ半導体技術を採用した64ビットプロセッサを搭載したUNIXサーバを、グローバルに販売開始しました。また本年4月にはメインフレームクラスの高い信頼性と性能を備えた、基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」を世界同時に発売開始しました。オープンサーバの経済性とメインフレームの信頼性を両立させた、世界最強のオープンサーバとして新たなミッションクリティカルな分野を切り拓きます。

当社はグローバルなパートナーと積極的に提携し、ビジネスの強化を進める戦略のもと、当年度はIBM社とは自律型システム技術の標準化で、シスコシステムズ社とはルータ・スイッチ分野で、インテル社、マイクロソフト社とはIAサーバ分野で、サン・マイクロシステムズ社とはUNIXサーバ分野でそれぞれ提携しました。

HDDでは、TDK(株)とのフィリピンでのヘッド製造の合併会社が昨年12月より事業を開始しました。今後のHDD所要の急拡大に対応できるヘッドの供給体制が整いました。

本年4月より施行された個人情報保護法や偽造カードによる犯罪の増加などの影響によりセキュリティに対する社会的なニーズが高まっています。当社が開発した世界初の手のひら静脈認証技術が、複数の金融機関のATM等で採用され、既に一部では稼動しております。

電子デバイス

	2004年度	前年比増減率	再編影響を除く継続 事業の増減率
売上高	7,338億円	▲ 0.1%	4.6%
国内	4,154億円	9.8%	10.1%
海外	3,184億円	▲ 10.5%	▲ 1.8%

・売上高の内訳

	2004年度	前年比増減率
半導体	4,190億円	3.7%
その他	3,148億円	▲ 4.7%

売上高は7,338億円で、再編影響を除いた継続事業ベースでは前年比4.6%の増収となりました。PDPやLCDの需給バランスの悪化に伴う価格競争の激化はありましたが、先端製品の受注増や電子部品系子会社の売上好調などにより増収となりました。

	2004年度	前年比
営業利益	325億円	50億円

営業利益は325億円で、前年比50億円の増益です。PDP、LCD等が売上減となったもののものづくりの強化による製造効率化の推進や電子部品系子会社の増収などでカバーし、増益となりました。

三重工場の90/65ナノメートル先端テクノロジー用の300ミリメートルウェハ量産工場は、本年2月にパイロット試験を完了し、4月に正式稼動を開始致しました。市場における最先端技術に対する需要が増加するなか、本年9月の量産開始に向けてその工程は順調に推移しております。

当社は、本年3月にプラズマディスプレイパネル事業の譲渡につきまして(株)日立製作所と正式に契約締結を行い、当社が保有する富士通日立プラズマディスプレイ(株)の株式の一部とプラズマディスプレイパネルに係る知的財産権を(株)日立製作所に譲渡いたしました。また、本年4月には液晶デバイス事業の譲渡に関する契約をシャープ(株)と締結いたしました。

当社は、これらのフラットパネルディスプレイ事業の譲渡に伴い、経営資源をLSIビジネスに集中し、より一層の事業強化を図ってまいります。

その他

昨年6月には、当社グループの物流子会社を英国エクセル社の日本法人に売却いたしました。エクセル社との連携を軸として、今後ともグローバルな物流体制を強化し、より高度なSCMを実現し、世界中のお客様により迅速かつ確実に製品を提供することを目指してまいります。

【キャッシュ・フローの状況】

	2004年度	前年比
営業キャッシュ・フロー	2,772 億円	▲ 268 億円
（内部留保）	（ 2,735 億円）	（ 772 億円）
（運転資本増減）	（ 37 億円）	（▲ 1,040 億円）
投資キャッシュ・フロー	▲ 151 億円	▲ 825 億円
（本業分）	（▲ 1,834 億円）	（ 314 億円）
フリー・キャッシュ・フロー	2,621 億円	▲ 1,093 億円
（本業分）	（ 937 億円）	（ 46 億円）

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,772億円のプラスとなり、ほぼ前年並の3,000億円近いキャッシュを生み出しました。前年比では経常利益ベースでの大幅増益が寄与し内部留保が増加し、国内ソリューション/SI事業の買掛金の支払などで運転資本が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは151億円でした。設備投資による支出と投資有価証券売却による収入の金額が、ほぼ均衡した収支となりました。

フリー・キャッシュ・フローは2,621億円のプラスとなり、これを社債や借入金の返済に充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,120億円のマイナスとなりました。本業分（投資有価証券売却収入などの特殊要因を除くベース）のフリー・キャッシュ・フローは937億円のプラスとなり、前年と比べて46億円増加しました。

現金及び現金同等物の期末残高は4,545億円となり前年度末に比べて406億円増加しました。

【資産、負債、資本の状況】

	2004年度	前年度末比
総資産	36,401 億円	▲ 2,253 億円
（現預金及び有価証券）	（ 4,571 億円）	（ 402 億円）
有利子負債	10,827 億円	▲ 1,943 億円
株主資本	8,569 億円	298 億円

当年度末の総資産残高は3兆6,401億円と前年度末に比べて2,253億円減少しました。

流動資産の残高は1兆9,815億円となり、前年度末に比べて340億円減少しました。ものづくりの強化により棚卸資産が圧縮されました。

固定資産の残高は1兆6,586億円となり、前年度末に比べて1,913億円減少しました。有形固定資産は化合物半導体事業の持分法への移行やプラズマディスプレイパネル事業の譲渡などにより751億円減少し、投資その他の資産が投資有価証券の売却や繰延税金資産に対する評価性引当金の計上などにより1,205億円減少したことによります。

負債の残高は2兆6,190億円となり、前年度末に比べて2,289億円減少しました。主に社債の償還や借入金の返済により、有利子負債を1,943億円削減したことによるものです。これに伴い、D/Eレシオも1.26倍と前年度末に比べて0.28改善しました。

株主資本の残高は8,569億円となり、前年度末に比べて298億円増加しました。当期純利益の計上に加えて、富士通サポートアンドサービス(株)を株式交換により完全子会社化したことにより資本剰余金が増加したことなどによります。株主資本比率は23.5%と前年度末に比べて2.1ポイント改善しました。

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000年度比
売上高	54,844	50,069	46,175	47,668	47,627	▲ 7,216
営業利益率	4.4%	▲ 1.5%	2.2%	3.2%	3.4%	▲ 1.0%
総資産	52,000	45,958	42,253	38,655	36,401	▲ 15,598
(使用総資本回転率)	(1.07回)	(1.02回)	(1.05回)	(1.18回)	(1.27回)	(0.20回)
株主資本	12,143	8,537	7,023	8,271	8,569	▲ 3,573
(株主資本比率)	(23.4%)	(18.6%)	(16.6%)	(21.4%)	(23.5%)	(0.1%)
時価ベースの株主資本比率	63.5%	43.8%	15.2%	34.4%	36.6%	▲ 26.9%
債務償還年数	2.7年	5.7年	15.0年	4.2年	3.9年	1.2年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	12.2	7.1	3.9	13.0	15.2	3.0

有利子負債残高	16,362	17,606	17,637	12,771	10,827	▲ 5,534
ネット有利子負債残高	13,472	14,600	15,005	8,612	6,280	▲ 7,191
D/E レシオ	1.35倍	2.06倍	2.51倍	1.54倍	1.26倍	▲ 0.09倍

営業キャッシュ・フロー	5,964	3,065	1,177	3,040	2,772	▲ 3,192
フリー・キャッシュ・フロー	1,296	▲ 1,028	533	3,714	2,621	1,324

- 注1) 使用総資本回転率 : $\text{売上高} \div \{(\text{当期末総資産残高} + \text{前期末総資産残高}) \div 2\}$
株主資本比率 : $\text{株主資本残高} \div \text{総資産残高}$
時価ベースの株主資本比率 : $\text{株式時価総額} \div \text{総資産残高}$
債務償還年数 : $\text{有利子負債残高} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{支払利息}$
ネット有利子負債残高 : $\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}$
D/E レシオ : $\text{有利子負債残高} \div \text{株主資本残高}$

注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 経営成績及び財政状態、財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)		2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)		前 年 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	4,762,759	100.0	4,766,888	100.0	▲ 4,129	▲ 0.1
売 上 原 価	3,512,552	73.8	3,460,932	72.6	51,620	1.5
販売費及び一般管理費	1,090,016	22.8	1,155,614	24.2	▲ 65,598	▲ 5.7
営 業 利 益	160,191	3.4	150,342	3.2	9,849	6.6
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 9,604		▲ 16,663		7,059	
持分法による投資利益	3,691		▲ 862		4,553	
退職給付積立不足償却額	▲ 39,295		▲ 56,943		17,648	
そ の 他	▲ 25,931		▲ 26,104		173	
計	▲ 71,139	▲ 1.5	▲ 100,572	▲ 2.2	29,433	-
経 常 利 益	89,052	1.9	49,770	1.0	39,282	78.9
特 別 損 益						
投資有価証券売却益	133,299	2.8	134,624	2.8		
事業譲渡益	36,534	0.7	-	-		
厚生年金基金代行返上益	-	-	146,532	3.1		
固定資産売却益	-	-	13,649	0.3		
事業構造改善費用	▲ 20,085	▲ 0.4	▲ 164,202	▲ 3.4		
土地評価損	▲ 15,274	▲ 0.3	-	-		
H D D 訴訟関連費用	-	-	▲ 10,220	▲ 0.2		
災 害 損 失	-	-	▲ 4,700	▲ 0.1		
そ の 他	-	-	▲ 8,435	▲ 0.2		
計	134,474	2.8	107,248	2.3	27,226	25.4
税金等調整前当期純利益	223,526	4.7	157,018	3.3	66,508	42.4
法 人 税 等	185,553	3.9	92,210	2.0	93,343	
少 数 株 主 利 益	6,066	0.1	15,104	0.3	▲ 9,038	
当 期 純 利 益	31,907	0.7	49,704	1.0	▲ 17,797	▲ 35.8

注1) 「金融収支」には、受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 「投資有価証券売却益」133,299百万円は、関係会社株式の売却益 26,298百万円及び投資有価証券の売却益 107,001百万円であります。

注3) 「事業譲渡益」はプラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。

注4) 「事業構造改善費用」は、子会社の人員削減・再配置、資産処分等の費用であります。

注5) 「土地評価損」は、遊休土地に係る評価損であります。

(2) セグメント情報
外部顧客に対する売上高

1) 国内、海外別内訳

(単位：百万円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	前 年 比	
			増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	2,070,444	2,094,261	▲ 23,817	▲ 1.1
国 内	1,533,026	1,580,833	▲ 47,807	▲ 3.0
海 外	537,418	513,428	23,990	4.7
プラットフォーム	1,705,124	1,608,178	96,946	6.0
国 内	1,187,508	1,150,440	37,068	3.2
海 外	517,616	457,738	59,878	13.1
電子デバイス	733,866	734,320	▲ 454	▲ 0.1
国 内	415,452	378,489	36,963	9.8
海 外	318,414	355,831	▲ 37,417	▲ 10.5
金 融	-	50,391	▲ 50,391	-
国 内	-	50,391	▲ 50,391	-
海 外	-	-	-	-
そ の 他	253,325	279,738	▲ 26,413	▲ 9.4
国 内	204,678	218,112	▲ 13,434	▲ 6.2
海 外	48,647	61,626	▲ 12,979	▲ 21.1
合 計	4,762,759	4,766,888	▲ 4,129	▲ 0.1
国 内	3,340,664	3,378,265	▲ 37,601	▲ 1.1
海 外	1,422,095	1,388,623	33,472	2.4

2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	前 年 比	
			増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	20,704	20,942	▲ 238	▲ 1.1
ソリューション/SI	9,207	9,700	▲ 493	▲ 5.1
インフラサービス	11,497	11,242	255	2.3
プラットフォーム	17,051	16,081	969	6.0
サーバ関連	3,844	3,656	188	5.1
モバイル・IPネットワーク	2,146	2,072	74	3.6
伝送システム	1,853	1,674	179	10.7
パソコン/携帯電話	6,970	6,809	161	2.4
HDD関連	2,238	1,870	368	19.7
電子デバイス	7,338	7,343	▲ 4	▲ 0.1
半導体	4,190	4,039	151	3.7
その他	3,148	3,304	▲ 156	▲ 4.7

事業の種類別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	前年比	
				増減率(%)
外部顧客に対する売上高	2,070,444	2,094,261	▲ 23,817	▲ 1.1
セグメント間の内部売上高	38,462	52,112	▲ 13,650	▲ 26.2
ソフトウェア・サービス	2,108,906	2,146,373	▲ 37,467	▲ 1.7
外部顧客に対する売上高	1,705,124	1,608,178	96,946	6.0
セグメント間の内部売上高	156,405	224,705	▲ 68,300	▲ 30.4
プラットフォーム	1,861,529	1,832,883	28,646	1.6
外部顧客に対する売上高	733,866	734,320	▲ 454	▲ 0.1
セグメント間の内部売上高	60,931	70,365	▲ 9,434	▲ 13.4
電子デバイス	794,797	804,685	▲ 9,888	▲ 1.2
外部顧客に対する売上高	-	50,391	▲ 50,391	-
セグメント間の内部売上高	-	4,027	▲ 4,027	-
金融	-	54,418	▲ 54,418	-
外部顧客に対する売上高	253,325	279,738	▲ 26,413	▲ 9.4
セグメント間の内部売上高	99,060	138,554	▲ 39,494	▲ 28.5
その他	352,385	418,292	▲ 65,907	▲ 15.8
消去	▲ 354,858	▲ 489,763	134,905	
合計	4,762,759	4,766,888	▲ 4,129	▲ 0.1

2) 営業利益(営業利益率)

(単位：百万円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	前年比	
ソフトウェア・サービス	113,055 (5.4%)	138,758 (6.5%)	▲ 25,703 (▲ 1.1%)	
プラットフォーム	55,002 (3.0%)	29,244 (1.6%)	25,758 (1.4%)	
電子デバイス	32,582 (4.1%)	27,538 (3.4%)	5,044 (0.7%)	
金融	- (-)	2,007 (3.7%)	▲ 2,007 (-)	
その他	14,046 (4.0%)	13,638 (3.3%)	408 (0.7%)	
消去/全社	▲ 54,494	▲ 60,843	6,349	
合計	160,191 (3.4%)	150,342 (3.2%)	9,849 (0.2%)	

所在地別セグメント情報

1) 売上高

(単位: 百万円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	前年比	
			増減率(%)	
日本	4,024,518	4,071,476	▲ 46,958	▲ 1.2
外部顧客に対する売上高	3,560,925	3,605,665	▲ 44,740	▲ 1.2
セグメント間の内部売上高	463,593	465,811	▲ 2,218	▲ 0.5
欧州	596,902	563,361	33,541	6.0
外部顧客に対する売上高	585,138	544,593	40,545	7.4
セグメント間の内部売上高	11,764	18,768	▲ 7,004	▲ 37.3
米州	298,918	274,698	24,220	8.8
外部顧客に対する売上高	281,959	254,488	27,471	10.8
セグメント間の内部売上高	16,959	20,210	▲ 3,251	▲ 16.1
アジア・豪州他	602,891	579,179	23,712	4.1
外部顧客に対する売上高	334,737	362,142	▲ 27,405	▲ 7.6
セグメント間の内部売上高	268,154	217,037	51,117	23.6
消去	▲ 760,470	▲ 721,826	▲ 38,644	
合計	4,762,759	4,766,888	▲ 4,129	▲ 0.1

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位: 百万円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	前年比	
			増減率(%)	
日本	187,839 (4.7%)	203,733 (5.0%)	▲ 15,894 (▲ 0.3%)	
欧州	11,703 (2.0%)	6,686 (1.2%)	5,017 (0.8%)	
米州	4,353 (1.5%)	▲ 13,161 (▲ 4.8%)	17,514 (6.3%)	
アジア・豪州他	12,142 (2.0%)	13,504 (2.3%)	▲ 1,362 (▲ 0.3%)	
消去/全社	▲ 55,846	▲ 60,420	4,574	
合計	160,191 (3.4%)	150,342 (3.2%)	9,849 (0.2%)	

海外売上高

(単位: 百万円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	前年比	
			増減率(%)	
欧州	633,243	605,051	28,192	4.7
米州	320,971	324,269	▲ 3,298	▲ 1.0
アジア・豪州他	467,881	459,303	8,578	1.9
合計	1,422,095	1,388,623	33,472	2.4

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年度	2003年度	前 年 比
	(2004年4月1日～ 2005年3月31日)	(2003年4月1日～ 2004年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	223,526	157,018	66,508
減価償却費及び連結調整勘定償却額	232,118	292,949	▲ 60,831
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	▲ 2,761	13,388	▲ 16,149
持分法による投資損失(▲ 利益)	▲ 3,691	862	▲ 4,553
固定資産廃却	39,765	30,714	9,051
売掛債権の減少(▲ 増加)	▲ 26,320	▲ 101,803	75,483
棚卸資産の減少(▲ 増加)	37,965	42,637	▲ 4,672
買掛債務の増加(▲ 減少)	▲ 47,859	158,327	▲ 206,186
厚生年金基金代行返上益の控除	-	▲ 146,532	146,532
その他の	▲ 175,511	▲ 143,515	▲ 31,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,232	304,045	▲ 26,813
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 151,862	▲ 141,596	▲ 10,266
投資有価証券の取得及び売却	137,808	221,905	▲ 84,097
その他の	▲ 1,075	▲ 12,920	11,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,129	67,389	▲ 82,518
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	262,103	371,434	▲ 109,331
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	▲ 162,930	▲ 217,467	54,537
配当金の支払額	▲ 12,001	-	▲ 12,001
その他の	▲ 37,103	▲ 22,435	▲ 14,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 212,034	▲ 239,902	27,868
現金及び現金同等物にかかる換算差額	1,661	▲ 3,199	4,860
現金及び現金同等物の増減額	51,730	128,333	▲ 76,603
現金及び現金同等物の期首残高	413,826	282,333	131,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	947	3,160	▲ 2,213
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	▲ 11,987	-	▲ 11,987
現金及び現金同等物の期末残高	454,516	413,826	40,690

注) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」 ▲ 175,511百万円のうち主なものは、税金等調整前当期純利益に含まれる投資有価証券売却益(133,299百万円)の投資活動によるキャッシュ・フローへの振替額であります。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2004年度		2003年度		増 減
	(2005年3月末)	構成比	(2004年3月末)	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	1,981,537	54.4	2,015,574	52.1	▲ 34,037
現預金及び有価証券	457,188		416,929		40,259
売掛債権	824,992		810,469		14,523
棚卸資産	478,510		521,126		▲ 42,616
その他	220,847		267,050		▲ 46,203
固 定 資 産	1,658,661	45.6	1,850,015	47.9	▲ 191,354
有形固定資産	727,900		803,023		▲ 75,123
無形固定資産	224,295		219,929		4,366
投資その他の資産	706,466		827,063		▲ 120,597
資 産 合 計	3,640,198	100.0	3,865,589	100.0	▲ 225,391
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,481,517	40.7	1,718,062	44.5	▲ 236,545
買掛債務	735,981		796,915		▲ 60,934
社債及び短期借入金	199,553		382,749		▲ 183,196
その他	545,983		538,398		7,585
固 定 負 債	1,137,484	31.3	1,129,890	29.2	7,594
社債及び長期借入金	883,235		894,372		▲ 11,137
その他	254,249		235,518		18,731
負 債 合 計	2,619,001	72.0	2,847,952	73.7	▲ 228,951
少 数 株 主 持 分	164,207	4.5	190,460	4.9	▲ 26,253
資 本 の 部					
資 本 金	324,625	8.9	324,624	8.4	1
資 本 剰 余 金	497,882	13.7	455,963	11.8	41,919
利 益 剰 余 金	▲ 7,823	▲ 0.2	▲ 35,734	▲ 0.9	27,911
その他有価証券/土地再評価差額金	101,529	2.8	153,082	3.9	▲ 51,553
為替換算調整勘定	▲ 57,980	▲ 1.6	▲ 69,901	▲ 1.8	11,921
自 己 株 式	▲ 1,243	▲ 0.1	▲ 857	▲ 0.0	▲ 386
資 本 合 計	856,990	23.5	827,177	21.4	29,813
負債、少数株主持分及び資本合計	3,640,198	100.0	3,865,589	100.0	▲ 225,391
有 利 子 負 債 残 高	1,082,788	29.7	1,277,121	33.0	▲ 194,333

< ご参考 >

(単位：億円)

	2004年度	2003年度	増 減	増減率(%)
	設 備 投 資	1,814	1,597	216
減 価 償 却 費	1,699	2,000	▲ 301	▲ 15.1

(5) 市場性のある有価証券関係

含み益の状況

(単位:百万円)

種 類	2004年度 (2005年3月末)			2003年度 (2004年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
満期保有目的債券	1,414	1,436	22	2,208	2,225	17
関係会社株式						
関連会社株式	9,838	30,465	20,627	18,148	79,581	61,433
合 計	11,252	31,901	20,649	20,356	81,806	61,450

時価評価した有価証券の内訳

(単位:百万円)

種 類	2004年度 (2005年3月末)			2003年度 (2004年3月末)		
	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	差 額
その他有価証券						
株式	54,308	220,677	166,369	57,544	310,584	253,040
債券他	7,850	7,752	▲ 98	7,250	7,307	57
合 計	62,158	228,429	166,271	64,794	317,891	253,097

(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 403 社 (前年度末 455 社)

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)、富士通コンポーネント(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通テン(株)、富士通サポートアンドサービス(株)、(株)P F U、富士通ネットワークソリューションズ(株)、富士通メディアデバイス(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、(株)富士通ITプロダクツ、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Services Holdings PLC 他

持分法適用会社数 34 社 (前年度末 32 社)

F D K(株)、(株)富士通ゼネラル、富士通リース(株)、ユーディナデバイス(株)、Spanion LLC、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結

(新規) 10 社

富士通テン(株)の子会社の新規設立に伴う増加(3社)、
富士通デバイス(株)の子会社の新規連結による増加(4社) 他

(除外) 62 社

富士通日立プラズマディスプレイ(株)の売却による減少
化合物半導体デバイス事業子会社の持分法適用会社への移行による減少(6社)
物流子会社(旧株)富士通ロジスティクス)売却による減少(1社)
グローバルな事業構造再編による
Fujitsu Services Holdings PLC 等グループ子会社の減少(44社)
中国地区、四国地区におけるS E子会社の統合、再編による減少(4社)他

持分法

(新規) 4 社

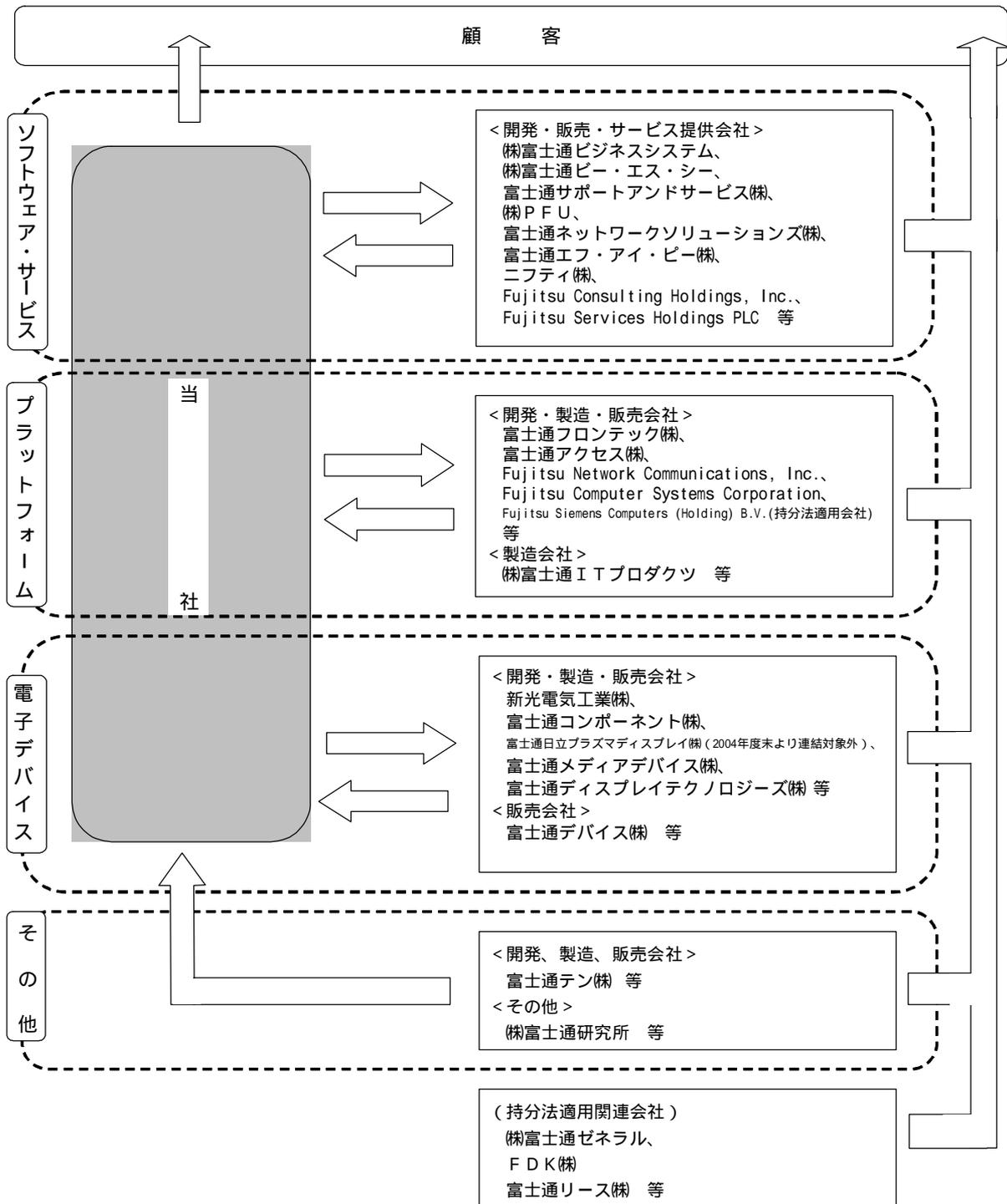
ユーディナデバイス(株) 他

(除外) 2 社

(株)アドバンテスト 他

(7) 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

(株)富士通ビジネスシステム(東証一部)、(株)富士通ビー・エス・シー(JASDAQ)、富士通フロンテック(株)(東証二部)、
 富士通アクセス(株)(東証一部)、新光電気工業(株)(東証一部)、富士通コンポーネント(株)(東証二部)、
 富士通デバイス(株)(東証二部)

2005年度よりセグメント区分の変更を予定しております。31ページを参照下さい。

(8) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。又、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。

なお、下記のリスクの中には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出時（2005年4月27日）現在において当社グループが開示が必要と判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

当社グループは、IT製品やサービス、通信インフラ機器、半導体やHDD等の提供を行っていますが、日米欧における景気の動向により、売上及び損益は影響を受けます。特に半導体やパソコンについては価格の予想外の下落や需要の変動が発生することもあります。その時には、投資を回収できないリスクや機会損失を蒙るリスクがあります。

又、為替の変動や金利の変動に伴い、為替差損の発生や海外保有資産等の目減り、外貨建て債務の増加が発生するリスクや、有利子負債に係る金利の負担増や将来の資金調達コストの増加リスクがあります。更に、国内外の株価の変動により、保有株式の評価減や年金資産の目減りが発生し、会社の損失が増加するリスクがあります。

2. お客様

当社グループは、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高く、これらの業界の市況、業界再編の動向等は、お客様の投資行動の変化につながり、当社グループの売上や損益に影響を与えます。半導体やHDDにおいては、特定のお客様との継続取引が多く、関係継続が事業の安定において重要であり、継続できない場合は、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

又、企業のIT投資動向及び政府や地方自治体の電子行政等のIT投資動向は、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合/業界

IT業界は大変競争が激しく、想定以上の価格下落によりコストダウンや販売拡大を実現できないリスク、新規参入者が競争優位にある製品、サービスを提供し、当社グループが競争優位を確保できなくなるリスク、当社グループを挙げて技術開発努力を最大限実施しても競争優位を維持できないリスクがあり、その場合にはシェア低下により、売上及び損益に影響を及ぼします。

4. 取引先、提携等に関するリスク

当社グループ製品は高度技術製品である為、部品の安定供給が維持できないリスク（代替調達が困難、必要量が確保困難等）、為替変動や需要逼迫により、又調達価格の高騰により、想定利益を確保できないリスクがあります。

又、調達部品の品質確保ができないときに、不良品の発生、工程の遅延、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生するリスクがあります。

当社グループは技術提携や合併等により、多くの会社と共同で活動を行っております。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、協力関係が維持できない場合や協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。

又、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等があり、当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとはかぎりません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループは、国内外での進出先において、事業や投資の許認可、輸出入制限・規制等、様々な規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けます。これらの規制や法令を遵守しない場合は、事業停止等により、売上及び損益に影響がでる他、規制強化や変更に伴い対応コストが増加することがあります。

6. その他事業遂行上のリスク

製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の段階において品質管理強化を推進していますが、ソフトウェアを含む製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。システム開発等のサービスの品質向上については、ソフトウェアの部品化や開発の標準化を進めておりますが、瑕疵が発生する可能性は排除できません。このような製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度が益々増大し、価格下落圧力も強まっています。

不採算プロジェクトについては、03年度には商談時点で審査を行ない不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設しましたが、本年4月にはさらに権限を強化した社長直属のSIAシユアランス本部を設立し、不採算の新規発生防止と体制をさらに強化しております。あわせて損失の引当も引き続き適時に実施しております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持の為多額の研究開発投資及び設備投資が必要です。当社グループは、有望市場や技術への投資を優先的に実施しておりますが、市場や技術が想定程伸びなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体はこの傾向が顕著であり、大きなリスクが存在します。

知的財産権に関するリスク

当社グループの技術やノウハウは、特定の地域においては法的な制約の為に知的財産としての十分な保護を受けられないリスク、第三者が当社グループの知的財産権を利用して類似製品等を製造、販売することを効果的に防止できないリスク、他社が当社の知的財産によるものと同等の技術を独自に開発した場合に、当社グループの知的財産の価値が低下するリスクがあります。

当社グループでは、他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しております。しかし、これによっても他社の知的財産権を侵害しているとされるリスクがあります。

又、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

人材に関するリスク

必要とする人材の育成、採用ができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。又、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生又は判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育等対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。

万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部機関の格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使用されます。格付けの低下に伴い、資金調達や取引に影響がでる場合があります。

7. 自然災害や突発的事象発生リスク

地震等に起因する、設備の損壊、電力・水等の供給困難による生産の停止により、お客様への出荷が停止したり、自社向けの部品が供給できなくなることで他の工場での生産へも影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

8. 事業等のリスク以外の財務経理上のリスク

以上のような事業等のリスクの他、事業上の動向により財務経理上も以下のようなリスクが生じることがあります。

有形固定資産に係るリスク

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合には、見積耐用年数より短縮する必要が出てくることもあり、臨時的損失が発生するリスクがあります。

2005年度より強制適用になる減損会計については、早期適用しておりません。減損会計適用後、各事業の業績見込み悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能価額が低下した場合には、今後減損会計が適用され損失が発生する可能性があります。

無形固定資産（ソフトウェア）

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に対して実績販売数量で償却する方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

連結調整勘定

連結調整勘定については、買収事業の撤退や売却等があった場合や買収事業の収益力が低下した場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

その他の有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しておりますが、将来においても減損する可能性がないとはかぎりません。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。又、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

又、海外子会社の所在地国および国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

当社グループ製造のコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。お客様との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来のお客様の利用動向が変化した場合、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

3. 経営方針

【会社経営の基本方針】

ITは企業活動のみならず、社会や生活のあらゆるところに浸透し、いつでも、どこでも、誰とでも、何とでもネットワークを通じてつながるユビキタス社会の到来により、ITのもたらす利便性は飛躍的に拡がりつつあります。このような中で、お客様の経営にとって、ITの重要性はますます増大しており、ITシステムの構築・活用のパートナーには、単なる製品やサービスの提供に留まらず、ITシステムのライフサイクル全体に対する提案・実現ができることが求められています。

富士通グループは、「常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図る」ことを目標としています。お客様の置かれている環境やビジネス全般を真に理解した上で、お客様のビジネスの成長と発展に寄与するIT活用を形にしていまいります。それにより、お客様に信頼されるパートナーとして、お客様とともに成長することを目指しております。

【中長期的な経営戦略および対処すべき課題】

国内外におけるIT投資は緩やかに増加しておりますが、サービス/製品の価格低下や競争激化等により、富士通グループを取り巻く環境は、今後も厳しく推移すると考えております。厳しい環境下においても、確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。また、財務基盤の強化を一層進めるとともに、成長に向け新規領域への取り組みを強化してまいります。

富士通グループは、2004年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおりますが、2005年度もその取り組みを強化いたします。

(1) 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。ものづくりにおいては、生産革新活動の全社展開を継続して進めるとともに、ソフトウェア開発において、総合システム開発体系「SDAS」の適用を推進することで、品質向上、原価低減、スピードアップを引き続き追求してまいります。加えて、4月より社長直轄のSIAシュアランス本部を設け、SIビジネスの健全化を強力に推進します。

また、サーバやストレージ、ミドルウェア等のプロダクトの差異化を図り、全社で拡販運動を推進するとともに、システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLE」の展開を引き続き推進します。併せて、今後成長の見込まれるアウトソーシングビジネスの一層の拡大を図ってまいります。

(2) 新しい事業を創り、育てる

通信と情報処理の様々な融合によって可能となるソリューションを推進いたします。具体的には、「生活を変える」、「医療を変える」、「教育を変える」、「経営を変える」をキーワードに、手のひら静脈認証など、独自の技術を活かしたセキュリティソリューションや、高性能サーバやシミュレーション技術をベースとしたバイオIT関連事業、電子カルテソリューションなどを積極的に展開してまいります。さらに、シスコ・システムズ社との提携を活かし、企業向けのネットワーク・サービス事業を強化いたします。

また、グローバルへの展開も積極的に進めてまいります。新しいオープンサーバの流れを作ること、全世界で積極果敢にシェアを拡大することを目指して、新基幹I Aサーバ「PRIMEQUEST」を中心としたビジネスを全世界で展開していきます。

また、電子デバイス分野においては、2005年4月より、最先端技術の90/65ナノメートルに対応した300ミリメートル大口径ウェハ採用のロジックLSI量産ラインが本格稼働を開始しました。9月より量産出荷を予定しております。

(3) フォーマーシヨンの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のシームレスなサポートを実現するため、事業・機能の重複・競合をなくし、お客様にわかりやすい組織をつくることを基本的な考えとして、フォーマーシヨンの革新に取り組んでおります。2004年6月よりSE部門と営業部門の組織を一体化し、業種別・地域別の体制へ再編するとともに、地域SE会社の再編など、地域および中堅企業のお客様対応の強化に向けたフォーマーシヨンの見直しを順次進めてまいりました。今後も、お客様対応強化とスピード向上を実現するため、本体とグループ会社の関係およびグループ会社間の関係等、フォーマーシヨンの見直しを引き続き進めてまいります。

また、事業ポートフォリオの見直しも継続して行ってまいります。

(4) マネジメントシステムの革新

当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を基本に、持続可能性を重視した経営を進めてまいります。具体的には、各事業単位の損益よりも富士通グループとしての全体最適を推進するための経営体制の変革や、内部統制機能の充実を進めてまいります。また、人材を活性化するため、業務プロセスの見直しと社内教育の拡充を図ってまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能を分離し、2つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性と効率性を向上させていく所存です。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容および内部統制システム

当社の経営の監督機関としては取締役会があり、その配下の執行機関である経営戦略会議と経営会議に代表される執行機能の経営監督を行います。

執行機関のうち、経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略について討議し決定いたします。経営会議では、経営執行に関する重要事項について決定いたします。なお、経営戦略会議および経営会議に付議された事項は取締役会に報告され、特に重要な事項については、取締役会にて決定致します。

また、監査機能として監査役（会）があります。監査役（会）は取締役会および執行機能の監査を行います。

なお、取締役は、社内取締役 9 名、社外取締役 2 名の合計 11 名で、監査役は社内監査役 2 名・社外監査役 3 名の 5 名で構成されております。

監査役監査、内部監査および会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しています。監査役は、取締役会および経営会議、経営戦略会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行います。また、内部監査部門として、コーポレートセンターに経営監査部を設置しております。経営監査部は、社内および関係会社の業務監査を行い、業務の改善提案を行うと共に、監査結果を経営会議で定期的に報告しています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木洋二、池上玄、持永勇一、角田伸理之の 4 名であり、新日本監査法人に所属しています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

1) 社外取締役および社外監査役との利害関係

当社の社外取締役および社外監査役は次のとおりであり、各社外取締役および監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役：沢邦彦、野中郁次郎

社外監査役：加藤丈夫、近藤克彦、稲葉善治

2) 社外取締役または社外監査役が取締役または監査役に就任する会社との利害関係

取締役 沢邦彦が代表取締役を務める富士電機ホールディングス(株)を持株会社とする富士電機グループは、当社の株式の 4.74%を所有するほか、退職給付信託として当社の株式の 6.68%を所有しております。また、当社の監査役、相談役がそれぞれ富士電機ホールディングス(株)の監査役、取締役に就任しており、当社は同社の株式の 9.96%を所有しております。同社と当社の間には営業取引関係があります。

また、当社は、監査役 稲葉善治が代表取締役を務めるファナック(株)の株式の 7.78%を所有しており、当社の代表取締役が同社の監査役に就任しております。同社と当社の間には営業取引関係があります。

なお、商法上の社外取締役ではありませんが、取締役 大浦 溥が代表取締役会長を務める(株)アドバンテストにつきましては、当社は、その株式の 10.09%を退職給付信託として所有しており、当社の監査役、取締役に就任しております。同社と当社の間には営業取引関係があります。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

富士通グループの目標、指針、行動の規範を定めた「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速するため、2004年7月に経営会議直属の委員会としてThe FUJITSU Way 推進委員会、及び行動の規範推進委員会を設置し、The FUJITSU Wayの活動の一環として、リスクマネジメント意識の高揚と、内部統制に関する体制・仕組みの構築を推進いたしました。さらに、その下部組織として下記の三つの委員会を統合し、「The FUJITSU Way」に則したコーポレート・ガバナンスの実現を目指しております。

- ・ 行動の規範推進委員会（新規）
社会規範および社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのため社内体制/仕組みの構築を推進します。2004年9月より、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動の規範の徹底に努めております。
- ・ リスク管理委員会
具体的な発生事案に関する情報の把握と発生リスクによるお客様および会社への影響を極小化するための対策を行います。重要な事項は、経営会議や取締役会に報告し対応を協議するとともに、富士通グループ全体への展開を行います。これらにより、富士通グループ全体での危機管理体制の強化を図ります。
- ・ 環境委員会
富士通グループ環境方針、富士通グループ環境行動計画に基づき、富士通グループ全体での環境活動の推進・強化を図ります。

【親会社等に関する事項】

当社は、親会社等を有しない上場会社です。

【投資単位の引下げに関する考え方および方針等】

当社は、資本市場における個人投資家の参加促進が、資本市場の活性化および当社株式の長期的かつ安定的な保有促進の観点からも重要であると認識しており、会社情報の積極的かつ適正な開示を通じて会社の実状をお伝えすることを基本として、日々のIR活動を行っております。

投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては現時点では時期尚早と考えております。

今後、資本市場における個人株主の動向や当社株価の推移を総合的に勘案し、適宜検討していきたいと考えております。

4.第4四半期の経営成績、財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年度 第4四半期 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)		2003年度 第4四半期 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)		前年同期比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	1,499,052	100.0	1,556,752	100.0	▲ 57,700	▲ 3.7
売 上 原 価	1,103,850	73.6	1,102,844	70.8	1,006	0.1
販売費及び一般管理費	273,123	18.3	295,762	19.0	▲ 22,639	▲ 7.7
営 業 利 益	122,079	8.1	158,146	10.2	▲ 36,067	▲ 22.8
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 2,955		▲ 5,084		2,129	
持分法による投資利益	▲ 1,498		1,597		▲ 3,095	
退職給付積立不足償却額	▲ 9,808		▲ 13,630		3,822	
そ の 他	▲ 8,531		▲ 6,921		▲ 1,610	
計	▲ 22,792	▲ 1.5	▲ 24,038	▲ 1.6	1,246	-
経 常 利 益	99,287	6.6	134,108	8.6	▲ 34,821	▲ 26.0
特 別 損 益						
投資有価証券売却益	129,808	8.7	9,169	0.6		
事業譲渡益	36,534	2.4	-	-		
厚生年金基金代行返上益	-	-	146,532	9.4		
固定資産売却益	-	-	13,649	0.9		
事業構造改善費用	▲ 13,242	▲ 0.9	▲ 156,793	▲ 10.1		
土地評価損	▲ 15,274	▲ 1.0	-	-		
H D D 訴訟関連費用	-	-	▲ 10,220	▲ 0.6		
計	137,826	9.2	2,337	0.2	135,489	-
税金等調整前当期純利益	237,113	15.8	136,445	8.8	100,668	73.8
法 人 税 等	186,386	12.4	24,734	1.6	161,652	
少 数 株 主 利 益	1,089	0.1	11,097	0.7	▲ 10,008	
当 期 純 利 益	49,638	3.3	100,614	6.5	▲ 50,976	▲ 50.7

注1) 「金融収支」には、受取利息、受取配当金および支払利息を含めて表示しております。

注2) 「投資有価証券売却益」129,808百万円は、関係会社株式の売却益 26,298百万円および投資有価証券の売却益 103,510百万円であります。

注3) 「事業譲渡益」はプラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。

注4) 「事業構造改善費用」は、子会社の人員削減・再配置、資産処分等の費用であります。

注5) 「土地評価損」は、遊休土地に係る評価損であります。

(2) セグメント情報
 外部顧客に対する売上高
 1) 国内、海外別内訳

(単位：百万円)

	2004年度 第4四半期 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 第4四半期 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	718,025	748,745	▲ 30,720	▲ 4.1
国 内	566,023	601,527	▲ 35,504	▲ 5.9
海 外	152,002	147,218	4,784	3.2
プラットフォーム	541,854	510,516	31,338	6.1
国 内	393,907	389,998	3,909	1.0
海 外	147,947	120,518	27,429	22.8
電子デバイス	170,203	208,367	▲ 38,164	▲ 18.3
国 内	94,615	113,367	▲ 18,752	▲ 16.5
海 外	75,588	95,000	▲ 19,412	▲ 20.4
そ の 他	68,970	89,124	▲ 20,154	▲ 22.6
国 内	55,503	61,211	▲ 5,708	▲ 9.3
海 外	13,467	27,913	▲ 14,446	▲ 51.8
合 計	1,499,052	1,556,752	▲ 57,700	▲ 3.7
国 内	1,110,048	1,166,103	▲ 56,055	▲ 4.8
海 外	389,004	390,649	▲ 1,645	▲ 0.4

2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2004年度 第4四半期 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 第4四半期 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	7,180	7,487	▲ 307	▲ 4.1
ソリューション/SI	3,529	3,747	▲ 218	▲ 5.8
インフラサービス	3,651	3,740	▲ 89	▲ 2.4
プラットフォーム	5,418	5,105	313	6.1
サーバ関連	1,295	1,270	25	2.0
モバイル・IPネットワーク	718	797	▲ 79	▲ 9.9
伝送システム	616	479	137	28.6
パソコン/携帯電話	2,177	2,067	110	5.3
HDD関連	612	492	120	24.4
電子デバイス	1,702	2,083	▲ 381	▲ 18.3
半導体	1,027	1,176	▲ 149	▲ 12.7
その他	675	907	▲ 232	▲ 25.6

【第4四半期】
 < 富士通グループ 連結 >

事業の種類別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2004年度 第4四半期 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 第4四半期 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
外部顧客に対する売上高	718,025	748,745	▲ 30,720	▲ 4.1
セグメント間の内部売上高	12,167	11,606	561	4.8
ソフトウェア・サービス	730,192	760,351	▲ 30,159	▲ 4.0
外部顧客に対する売上高	541,854	510,516	31,338	6.1
セグメント間の内部売上高	47,191	74,454	▲ 27,263	▲ 36.6
プラットフォーム	589,045	584,970	4,075	0.7
外部顧客に対する売上高	170,203	208,367	▲ 38,164	▲ 18.3
セグメント間の内部売上高	15,579	19,451	▲ 3,872	▲ 19.9
電子デバイス	185,782	227,818	▲ 42,036	▲ 18.5
外部顧客に対する売上高	68,970	89,124	▲ 20,154	▲ 22.6
セグメント間の内部売上高	25,227	38,401	▲ 13,174	▲ 34.3
その他	94,197	127,525	▲ 33,328	▲ 26.1
消 去	▲ 100,164	▲ 143,912	43,748	
合 計	1,499,052	1,556,752	▲ 57,700	▲ 3.7

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位：百万円)

	2004年度 第4四半期 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2003年度 第4四半期 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	前年同期比	
ソフトウェア・サービス	83,220 (11.4%)	102,210 (13.4%)	▲ 18,990 (▲ 2.0%)	
プラットフォーム	49,399 (8.4%)	49,844 (8.5%)	▲ 445 (▲ 0.1%)	
電子デバイス	▲ 2,342 (▲ 1.3%)	13,173 (5.8%)	▲ 15,515 (▲ 7.1%)	
その他	4,357 (4.6%)	6,667 (5.2%)	▲ 2,310 (▲ 0.6%)	
消去/全社	▲ 12,555	▲ 13,748	1,193	
合 計	122,079 (8.1%)	158,146 (10.2%)	▲ 36,067 (▲ 2.1%)	

5. 2005年度の業績見通し(連結)

2004年度の前半は、デジタル家電を中心としてIT市場も盛り上がりを見せましたが、年度途中からの原油高やアメリカの金融引締めへのマイナス影響、デジタル家電の在庫調整などから後半には急速に軟化しました。

2005年度の足元の景況は、世界経済を牽引してきた米国、中国の成長にさらに軟化の傾向が見られます。一方、欧州の景況はユーロ高の影響など不安定要素はあるものの緩やかに回復しており、国内のIT投資にも緩やかな成長が見込める状況にあります。下半期からはデジタル家電の在庫調整終了による回復が見込まれています。

このような状況の下、当社グループは、世界最先端のテクノロジーを追求するハードウェアとソフトウェア・サービスのトータルソリューションを、お客様のライフサイクルに亘って高い満足レベルで提供するため、営業とSEの一体化、グループのフォーメーションの革新など、効率的な仕組みの整備に一年間取り組んでまいりました。

これらの努力に基づき、現在のセグメント区分を当社のお客様を主体に見た製品区分に本年度より見直し致します。まず、テクノロジーソリューションは、お客様の求める高性能・高品質のプロダクトとソフトウェア・サービスのトータルソリューションを提供する富士通グループの中心ドメインと位置付け、利益と成長を追求してまいります。

次に、ユビキタスプロダクトソリューションは、パソコンや携帯電話、ハードディスクビジネスといった、これからのユビキタス社会で個人のニーズにより密接した製品を取り扱う分野として、スピードと品質そして原価低減を追求してまいります。

さらに、デバイスソリューションでは、一連の事業構造改革やアライアンスにより経営資源を最先端のロジックLSIに集中し、関連する部品ビジネスとともに他社に真似のできない先端技術と品質そして効率性を追求してまいります。

一方、2003、2004年度には各種の財務体質改善施策により、バランスシートのスリム化を進め、各財務指標はITバブル崩壊前の2000年度に肩を並べるまで回復してきております。本年度は国際財務報告基準(IFRS)への移行を目指し、国際標準の視点でさらに会社の仕組みを見直し、合わせてリスク項目の整理をしていきます。

今期は売上の平準化を推進することで利益の平準化を図るとともに、年初目標を上回る利益の積上げに一層の努力を傾ける所存です。

これらを踏まえ、現時点における2005年度の業績見通しを以下のとおりといたします。

(単位：億円)

	第1四半期			第2四半期		
	2004年度	2005年度	増減率	2004年度	2005年度	増減率
売上高	10,081	10,100	0.2%	12,119	11,900	▲ 1.8%
営業利益	▲ 43	▲ 100	-	376	250	▲ 33.6%
経常利益	▲ 158	▲ 350	-	198	50	▲ 74.8%
当期純利益	▲ 118	▲ 300	-	36	-	-

	中間期			通期		
	2004年度	2005年度	増減率	2004年度	2005年度	増減率
売上高	22,200	22,000	▲ 0.9%	47,627	48,500	1.8%
営業利益	332	150	▲ 54.9%	1,601	1,750	9.2%
経常利益	40	▲ 300	-	890	1,000	12.3%
当期純利益	▲ 81	▲ 300	-	319	500	56.7%

セグメント別では、テクノロジーソリューションは、主にネットワークプロダクト、ソリューション/SEの収益性の大幅な改善により増収増益となりますが、ユビキタスプロダクトソリューションは、パソコン、HDDの価格競争の激化により増収ながら減益の見込みです。デバイスソリューションは、ディスプレイ事業が連結グループ外になったことにより売上減・損失減となり、三重工場の300ミリメートルラインの立上げに伴う初期費用負担増により減益となる見込みです。特にデバイスソリューションの中間期は市況の悪化と合わせて前年比で大きく悪化する見込みです。

【主要セグメント別】

(単位：億円)

		2004年度 (実績)	2005年度 (予想)	前年比	増減率(%)
テクノロジーソリューション	売上高	29,350	30,000	650	2.2%
	営業利益	1,430	1,800	370	25.9%
	利益率	4.9%	6.0%	1.1%	
システムプラットフォーム	売上高	7,670	7,600	▲ 70	▲ 0.9%
	営業利益	360	400	40	11.1%
	利益率	4.7%	5.3%	0.6%	
サービス	売上高	21,680	22,400	720	3.3%
	営業利益	1,070	1,400	330	30.8%
	利益率	4.9%	6.3%	1.4%	
ユビキタスプロダクト ソリューション	売上高	10,310	10,500	190	1.8%
	営業利益	300	250	▲ 50	▲ 16.7%
	利益率	2.9%	2.4%	▲ 0.5%	
デバイスソリューション	売上高	7,950	7,500	▲ 450	▲ 5.7%
	営業利益	330	200	▲ 130	▲ 39.4%
	利益率	4.2%	2.7%	▲ 1.5%	

*売上高はセグメント間売上高を含んでいます。

新セグメント区分内訳

セグメント	サブセグメント	主要製品・サービスの内容
テクノロジーソリューション	システムプラットフォーム	
	システムプロダクト	各種サーバ(グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ)、情報システムを構成する周辺装置(ディスクアレイ等)、各種ソフトウェア等 企業向けパーソナルコンピュータはユビキタスプロダクトソリューションに含まれています。
	ネットワークプロダクト	光伝送システム、モバイルシステム(第三世代(3G)携帯電話基地局システム等)、IPシステム等
	サービス	
	ソリューション/ SI	システム構築(システムインテグレーションサービス)、システムの導入・運用支援、コンサルティング等
	インフラサービス	情報システムの一括運用管理(アウトソーシング、IDCサービス)、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供(ネットワークサービス、インターネットサービス)、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス等
	その他	情報システムの設置工事及びネットワーク工事、専用端末装置(現金自動預払機、POSシステム)等
ユビキタスプロダクト ソリューション	パソコン/携帯電話	パーソナルコンピュータ、携帯電話
	HDD	記憶装置(小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置)
	その他	光送受信モジュール
デバイスソリューション	LSI	ロジックIC(システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック)、メモリIC(フラッシュメモリ、FCRAM)
	電子部品他	半導体パッケージ、SAWフィルタ、コンポーネント等

この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事実と異なることがあります。実際の結果・業績または事実に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性

6. 補足資料(連結)

< 富士通グループ 連結 >

(1) セグメント情報 (概算値)

売上高の状況 (セグメント間売上高を含む)

1) 国内、海外別売上

(単位: 億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)	前年比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	29,350	30,000	650	2.2
国内	21,580	21,800	220	1.0
海外	7,770	8,200	430	5.5
ユビキタスプロダクトソリューション	10,310	10,500	190	1.8
国内	7,330	7,300	▲ 30	▲ 0.4
海外	2,980	3,200	220	7.4
デバイスソリューション	7,950	7,500	▲ 450	▲ 5.7
国内	4,750	4,400	▲ 350	▲ 7.4
海外	3,200	3,100	▲ 100	▲ 3.1
その他	3,770	4,100	330	8.8
国内	2,970	3,100	130	4.4
海外	800	1,000	200	25.0
消 去	▲ 3,752	▲ 3,600	152	
国内	▲ 3,223	▲ 3,100	123	
海外	▲ 529	▲ 500	29	
合 計	47,627	48,500	872	1.8
国内	33,406	33,500	93	0.3
海外	14,220	15,000	779	5.5

2) 主要製品別内訳

(単位: 億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)	前年比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	29,350	30,000	650	2.2
システムプラットフォーム	7,670	7,600	▲ 70	▲ 0.9
システムプロダクト	3,780	3,800	20	0.5
ネットワークプロダクト	3,890	3,800	▲ 90	▲ 2.3
サービス	21,680	22,400	720	3.3
ソリューション/SI	9,900	9,900	-	-
インフラサービス	9,460	10,100	640	6.8
その他	2,320	2,400	80	3.4
ユビキタスプロダクトソリューション	10,310	10,500	190	1.8
パソコン/携帯電話	7,760	7,700	▲ 60	▲ 0.8
HDD	2,350	2,600	250	10.6
その他	200	200	-	-
デバイスソリューション	7,950	7,500	▲ 450	▲ 5.7
LSI	4,680	5,000	320	6.8
電子部品他	3,270	2,500	▲ 770	▲ 23.5

事業の種類別セグメント情報

1) 売上高

(単位：億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)	前年比	
			増減	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	28,610	29,300	690	2.4
セグメント間の内部売上高	740	700	▲ 40	▲ 5.4
テクノロジーソリューション	29,350	30,000	650	2.2
外部顧客に対する売上高	8,990	9,200	210	2.3
セグメント間の内部売上高	1,320	1,300	▲ 20	▲ 1.5
ユビキタスプロダクトソリューション	10,310	10,500	190	1.8
外部顧客に対する売上高	7,340	7,000	▲ 340	▲ 4.6
セグメント間の内部売上高	610	500	▲ 110	▲ 18.0
デバイスソリューション	7,950	7,500	▲ 450	▲ 5.7
外部顧客に対する売上高	2,690	3,000	310	11.5
セグメント間の内部売上高	1,080	1,100	20	1.9
その他	3,770	4,100	330	8.8
消 去	▲ 3,752	▲ 3,600	152	
合 計	47,627	48,500	872	1.8

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位：億円)

	2004年度 (実績)	2005年度	
		(予想)	増減
テクノロジーソリューション	1,430 (4.9%)	1,800 (6.0%)	370 (1.1%)
システムプラットフォーム	360 (4.7%)	400 (5.3%)	40 (0.6%)
サービス	1,070 (4.9%)	1,400 (6.3%)	330 (1.4%)
ユビキタスプロダクトソリューション	300 (2.9%)	250 (2.4%)	▲ 50 (▲ 0.5%)
デバイスソリューション	330 (4.2%)	200 (2.7%)	▲ 130 (▲ 1.5%)
その他	90 (2.4%)	150 (3.7%)	60 (1.3%)
消去/全社	▲ 548	▲ 650	▲ 101
合 計	1,601 (3.4%)	1,750 (3.6%)	148 (0.2%)

(2) パソコンの出荷台数

地域別内訳

(単位：万台)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
国 内	258	258	270
海 外	396	486	530
合 計	654	744	800

構成比率

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
デスクトップ	46%	46%	47%
ノートブック	54%	54%	53%

(3) 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
出荷台数	337	349	310

(4) HDDの生産台数

(単位：万台)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
生産台数	1,247	1,934	2,500

(5) 研究開発費

(単位:億円)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
研究開発費	2,509	2,402	2,450
売上高比	5.3%	5.0%	5.1%

(6) 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
テクノロジーソリューション	/	658	1,100
ユビキタスプロダクトソリューション		172	200
デバイスソリューション		761	1,100
全社共通他		220	200
設備投資合計	1,597	1,814	2,600

(ご参考 旧セグメントベース)

(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
ソフトウェア・サービス	540	494	800
プラットフォーム	324	366	500
電子デバイス	593	761	1,100
全社共通他	139	191	200
設備投資合計	1,597	1,814	2,600

内 国 内	1,353	1,423	2,000
訳 海 外	244	390	600

減価償却費	2,000	1,699	1,900
-------	-------	-------	-------

(7) 為替レート(USドル): 期中平均及び業績予想前提レート

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
期中平均及び業績予想前提レート	113円	107円	105円

(8) キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予想)
当期純利益	497	319	500
減価償却費*	2,929	2,321	2,600
その他増減	▲ 386	132	400
(A)営業キャッシュ・フロー	3,040	2,772	3,500
(B)投資キャッシュ・フロー	673	▲ 151	▲ 2,500
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	3,714	2,621	1,000
(D)財務キャッシュ・フロー	▲ 2,399	▲ 2,120	▲ 1,200
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	1,315	500	▲ 200

* 連結調整勘定償却費を含む

(9) 従業員数

(単位:千名)

	2004年3月末	2005年3月末
国 内	105	101
(うち単独)	(35)	(34)
海 外	51	50
合 計	156	151

(10) 退職給付関連

退職給付債務等に関する事項

< 国内連結 >

(単位:億円)

	2004年3月末	2005年3月末 (概算)
イ 退職給付債務	▲ 12,092	▲ 12,500
ロ 年金資産 (内、退職給付信託における年金資産)	7,990 (2,058)	8,700 (2,000)
ハ 退職給付引当金	792	900
ニ 前払退職給付費用	▲ 1,024	▲ 1,100
積立不足額(イ+ロ+ハ+ニ)	▲ 4,334	▲ 4,000
積立不足額の内訳		
ホ 会計基準変更差異の未処理額	▲ 988	▲ 800
ヘ 未認識数理計算上の差異	▲ 3,352	▲ 3,200
ト 未認識の過去勤務債務(債務の減額)	6	0
(ホ+ヘ+ト)	▲ 4,334	▲ 4,000

退職給付債務等の計算の基礎

	2004年3月末	2005年3月末
1. 割引率	2.5%	2.5%
2. 積立不足額の処理方法		
会計基準変更時差異の処理年数	10年(単独は一括償却済)	
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理	
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)	

(11) 税効果会計関連

繰延税金資産の純額と増減

(単位:億円)

前期末残高 (2004年3月末)	1,802
繰越欠損金	4,028
評価性引当金	▲ 2,177
一時差異(ネット)	▲ 48
当期増減	▲ 1,179
株式売却益等による回収	▲ 1,042
評価性引当金	▲ 935
その他(注)	798
当期末残高 (2005年3月末)	623

(注) 株式売却にともなう繰延税金負債(信託設定益および時価評価差益)の減少を含む。

(ご参考) 環境会計

1. 環境費用と効果の推移

(単位:億円)

分類	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度(予想)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	79	88	79	103	79	97	83	105
主要子会社(以下、連結子会社)	110	122	111	136	100	129	109	137
連結	189	210	190	239	179	226	192	242

2. 2004年度実績の内訳(*1)

(単位:億円)

分類			富士通	連結子会社	連結			
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止(公共下水道料金)などのためのコスト			30	22	52
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト			8	21	29
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト			12	20	32
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)			2	8	10	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)			23	14	37	
	研究開発・ソリューションビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)			3	15	18	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト)			0	0	0	
	環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)			1	0	1	
合計			79	100	179			
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*2)			36	36	72
			法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*3)			5	8	13
	地球環境保全効果	地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額(*4)			17	8	25
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など(*4)			26	60	86
	上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額(*4)			0	9	9	
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額			4	3	7	
	研究開発・ソリューションビジネス効果	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額			7	5	12	
	社会活動効果	環境保全を行う団体などへの寄付、支援などによる企業イメージアップ貢献額			0	0	0	
環境損傷対応効果	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*5)			2	0	2		
合計			97	129	226			

*1 分類方法:環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準ずる

*2 環境保全活動の寄与額:付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

*3 操業ロス回避額:付加価値/稼働日×操業ロス日数

*4 実質的效果

*5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. コメント

2004年度は、昨年度より継続して活動しているグリーンプロセス活動、グリーンファシリティ活動の推進により資源循環効果が前年度比で増加、グループ全体での効果は226億円計上。

2005年度は、スーパーグリーン製品の売上貢献効果等により連結費用192億円、連結効果242億円を予想。

4. 第三者審査

(株)新日本環境品質研究所による2004年度環境会計に係わる審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表します。なお、環境負荷と環境費用の関係を示す改善指標と環境保全効果については、別途公表致します。

2004年度 通期 単独決算概要

目次

	頁
平成17年3月期 個別財務諸表の概要	39
1. 経営成績及び財政状態	40
2. 2005年度の業績見通し(単独)	40
3. 財務諸表他	41
(1) 受注高/売上高	41
(2) 損益計算書	42
(3) 利益処分案	43
(4) 貸借対照表	44
(5) 有価証券の含み益	45



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6702

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujitsu.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 黒川 博昭

問合せ先責任者役職名 広報IR室長

TEL (03) 6252 - 2175

氏名 八木 隆

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	2,846,256	2.1	30,631	7.1	31,622	17.5
16 年 3 月期	2,788,526	3.5	32,962	50.8	38,326	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	39,856	-	19.59	-	4.5	1.1	1.1
16 年 3 月期	17,067	-	8.49	7.69	2.0	1.3	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 2,034,114,961 株 16 年 3 月期 2,000,366,882 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	12,203	-	1.4
16 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	6,000	35.3	0.6

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	2,944,291	854,328	29.0	413.15
16 年 3 月期	3,022,975	934,603	30.9	467.18

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 2,067,824,941 株 16 年 3 月期 2,000,332,760 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 2,193,272 株 16 年 3 月期 1,629,912 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,265,000	20,000	5,000	3.00	-	-
通 期	2,830,000	40,000	30,000	-	3.00	6.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 14 円 51 銭

上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の「2. 2005 年度の業績見通し(単独)」(40 ページ)を参照して下さい。

1. 経営成績及び財政状態

【単独決算の概況】

	2004年度	2003年度	前年比	
	(2004年4月1日～ 2005年3月31日)	(2003年4月1日～ 2004年3月31日)		増減率
売上高	28,462 億円	27,885 億円	577 億円	2.1 %
営業利益	306	329	▲ 23	▲ 7.1
経常利益	316	383	▲ 67	▲ 17.5
当期純利益	▲ 398	170	▲ 569	-

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

当年度の単独の売上高は、2兆8,462億円で前年比577億円の増収(2.1%増)となりましたが、営業利益は306億円、経常利益は316億円で、前年比でおのおの23億円、67億円の減益となりました。プラットフォーム、電子デバイスのハード部門のコストダウンは確実に成果を見せたものの、ソフト・サービスビジネスの採算性が悪化したことによります。

特別利益では、資産の効率化を図り財務体質を強化するため、保有有価証券の売却による投資有価証券売却益1,414億円を計上したほか、プラズマディスプレイ事業を売却したことなどにより事業譲渡益129億円を計上しました。特別損失では、当年度に事業の悪化した関係会社の株式評価損607億円を計上したほか、現時点において活用計画のない遊休土地について、土地評価損152億円を計上しました。なお、単独決算における関係会社株式等評価損は、連結決算においては期間損益の中にすでに取り込まれております。

これら特別損益に加え、繰越欠損金に係る繰延税金資産について、翌年度の課税所得の見積り額を基礎に確実な回収が見込まれる金額を超える部分に対し、評価性引当金863億円を計上したことにより、当期純利益は398億円の損失(前年度は170億円の純利益)となりました。

2. 2005年度の業績見通し(単独)

単独の2005年度中間期及び通期の業績見通しは、以下の通りと致します。

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2004年度	2005年度	増減率	2004年度	2005年度	増減率
売上高	12,957	12,650	▲ 2.4%	28,462	28,300	▲ 0.6%
営業利益	▲ 236	▲ 250	-	306	450	46.9%
経常利益	▲ 258	▲ 200	-	316	400	26.5%
当期純利益	▲ 121	▲ 50	-	▲ 398	300	-

この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事実と異なることがあります。実際の結果・業績または事実に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性

3.財務諸表他

(1)受注高/売上高

[受 注 高]

(単位:百万円)

区 分	2004年度 〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕		2003年度 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕		前 年 比	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
ソフトウェア・サービス	1,100,138	38.5	1,106,299	39.8	▲ 6,161	▲ 0.6
国 内	1,094,319		1,099,429		▲ 5,110	▲ 0.5
輸 出	5,819		6,870		▲ 1,051	▲ 15.3
プラットフォーム	1,434,362	50.2	1,356,695	48.9	77,667	5.7
国 内	1,090,667		1,084,692		5,975	0.6
輸 出	343,695		272,003		71,692	26.4
電子デバイス	323,331	11.3	313,807	11.3	9,524	3.0
国 内	220,047		226,031		▲ 5,984	▲ 2.6
輸 出	103,284		87,776		15,508	17.7
合 計	2,857,831	100.0	2,776,801	100.0	81,030	2.9
国 内	2,405,033	84.2	2,410,152	86.8	▲ 5,119	▲ 0.2
輸 出	452,798	15.8	366,649	13.2	86,149	23.5

[売 上 高]

(単位:百万円)

区 分	2004年度 〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕		2003年度 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕		前 年 比	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
ソフトウェア・サービス	1,051,313	36.9	1,063,883	38.1	▲ 12,570	▲ 1.2
国 内	1,044,660		1,058,647		▲ 13,987	▲ 1.3
輸 出	6,653		5,236		1,417	27.1
プラットフォーム	1,463,069	51.4	1,424,453	51.1	38,616	2.7
国 内	1,133,101		1,146,062		▲ 12,961	▲ 1.1
輸 出	329,968		278,391		51,577	18.5
電子デバイス	331,874	11.7	300,190	10.8	31,684	10.6
国 内	229,008		217,725		11,283	5.2
輸 出	102,866		82,465		20,401	24.7
合 計	2,846,256	100.0	2,788,526	100.0	57,729	2.1
国 内	2,406,769	84.6	2,422,434	86.9	▲ 15,665	▲ 0.6
輸 出	439,487	15.4	366,092	13.1	73,395	20.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)		2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)		前 年 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	2,846,256	100.0	2,788,526	100.0	57,729	2.1
売 上 原 価	2,191,120	77.0	2,120,169	76.0	70,950	3.3
販売費及び一般管理費	624,504	21.9	635,395	22.8	▲ 10,890	▲ 1.7
営 業 利 益	30,631	1.1	32,962	1.2	▲ 2,330	▲ 7.1
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	32,776		48,243		▲ 15,466	
退職給付積立不足償却額	▲ 16,848		▲ 26,537		9,688	
そ の 他	▲ 14,937		▲ 16,342		1,404	
計	990	-	5,364	0.2	▲ 4,373	▲ 81.5
経 常 利 益	31,622	1.1	38,326	1.4	▲ 6,703	▲ 17.5
特 別 損 益						
投資有価証券売却益	141,459	5.0	237,621	8.5		
事業譲渡益	12,931	0.5	-	-		
厚生年金基金代行返上益	-	-	81,358	2.9		
固定資産売却益	-	-	13,649	0.5		
関係会社株式等評価損	▲ 60,755	▲ 2.1	▲ 206,742	▲ 7.4		
土地評価損	▲ 15,274	▲ 0.6	-	-		
事業構造改善費用	-	-	▲ 66,376	▲ 2.4		
HDD訴訟関連費用	-	-	▲ 10,220	▲ 0.4		
災害損失	-	-	▲ 4,700	▲ 0.1		
そ の 他	-	-	▲ 2,830	▲ 0.1		
計	78,361	2.8	41,758	1.5	36,602	87.7
税引前当期純利益	109,984	3.9	80,085	2.9	29,898	37.3
法人税、住民税及び事業税	▲ 4,559	▲ 0.1	▲ 7,382	▲ 0.2	2,823	
法人税等調整額	154,400	5.4	70,400	2.5	84,000	
当期純利益	▲ 39,856	▲ 1.4	17,067	0.6	▲ 56,924	-
前期繰越利益	54,576		10,043		44,533	
利益準備金取崩額	-		36,447		▲ 36,447	
中間配当金	6,000		-		6,000	
当期末処分利益	8,719		63,558		▲ 54,839	

注1)「金融収支」には、受取利息、受取配当金および支払利息を含めて表示しております。

注2)「投資有価証券売却益」141,459百万円は、関係会社株式の売却益 35,001百万円および投資有価証券の売却益 106,457百万円であります。

注3)「事業譲渡益」はプラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。

注4)「関係会社株式等評価損」は主に国内製造子会社株式に係るものであります。

注5)「土地評価損」は、遊休土地に係る評価損であります。

【通期】

<富士通(株)単独>

(3) 利益処分案

当期末処分利益の処分

(単位：百万円)

科 目	2004年度	2003年度	前 年 比
当 期 未 処 分 利 益	8,719	63,558	▲ 54,839
プログラム等準備金取崩額	4,300	-	4,300
特別償却準備金取崩額	600	-	600
計	13,619	63,558	▲ 49,939
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	6,203 〔 1株につき 3円00銭 〕	6,000 〔 1株につき 3円00銭 〕	202
役 員 賞 与 金 (うち 監査役賞与金)	- (-)	81 (13)	▲ 81 (▲ 13)
特 別 償 却 準 備 金	2,200	2,900	▲ 700
次 期 繰 越 利 益	5,216	54,576	▲ 49,360

その他資本剰余金の処分

(単位：百万円)

科 目	2004年度
そ の 他 資 本 剰 余 金	300,028
これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越額	300,028

[配 当 政 策]

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

単独決算は当期純損失を計上しましたが、これにより将来の財務リスクが軽減されたこと、現金支出をともしない損失ではないこと、また今後も収益は回復基調にあり、継続して安定的な収益及びキャッシュ・フローを見込んでいることから、当期の1株当たり配当金は3円とし、年間で6円(うち中間配当金3円)の配当を実施する予定であります。

【通期】

< 富士通(株) 単独 >

(4) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2004年度		2003年度		増 減
	(2005年3月末)	構成比	(2004年3月末)	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	1,290,030	43.8	1,185,805	39.2	104,224
現預金及び有価証券	337,025		163,686		173,338
売掛債権	498,616		482,886		15,729
棚卸資産	202,149		241,389		▲ 39,239
その他	252,238		297,842		▲ 45,604
固 定 資 産	1,654,261	56.2	1,837,169	60.8	▲ 182,908
有形固定資産	369,671		390,963		▲ 21,291
無形固定資産	88,309		97,542		▲ 9,233
投資その他の資産	1,196,280		1,348,664		▲ 152,383
資 産 合 計	2,944,291	100.0	3,022,975	100.0	▲ 78,683
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,135,009	38.6	1,187,285	39.3	▲ 52,275
買掛債務	653,461		706,998		▲ 53,537
社債及び短期借入金	255,495		301,591		▲ 46,096
その他	226,052		178,695		47,357
固 定 負 債	954,953	32.4	901,086	29.8	53,867
社債及び長期借入金	856,796		832,116		24,679
その他	98,157		68,969		29,187
負 債 合 計	2,089,963	71.0	2,088,371	69.1	1,591
資 本 の 部					
資 本 金	324,625	11.0	324,624	10.7	1
資 本 剰 余 金	418,142	14.2	394,458	13.1	23,683
利 益 剰 余 金	15,919	0.5	67,858	2.2	▲ 51,939
(うち当期末処分利益)	(8,719)		(63,558)		(▲ 54,839)
其他有価証券評価差額金	96,885	3.3	148,519	4.9	▲ 51,634
自 己 株 式	▲ 1,243	▲ 0.0	▲ 857	▲ 0.0	▲ 386
資 本 合 計	854,328	29.0	934,603	30.9	▲ 80,275
負 債 及 び 資 本 合 計	2,944,291	100.0	3,022,975	100.0	▲ 78,683
有 利 子 負 債 残 高	1,112,291	37.8	1,133,708	37.5	▲ 21,416

<ご参考>

(単位：億円)

	2004年度	2003年度	増 減	
			増減	増減率(%)
設 備 投 資	696	700	▲ 4	▲ 0.6
減 価 償 却 費	563	636	▲ 73	▲ 11.5

【通期】

< 富士通(株) 単独 >

(5) 有価証券の含み益

(単位:百万円)

種 類	2 0 0 4 年度(2005年3月末)			2 0 0 3 年度(2004年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関係会社株式						
子 会 社 株 式	22,605	160,720	138,114	23,405	206,685	183,280
関 連 会 社 株 式	16,833	30,461	13,627	18,585	79,393	60,808
合 計	39,439	191,181	151,741	41,990	286,078	244,088